

人口減少から見越した学校給食用パンの需要減。 分野ごとに売上見通しを分析し、卸売部門の強化へ



認定支援機関の概要

株式会社経営情報センター

【機関種別】 民間コンサルティング会社
【所在地】 山口県岩国市今津町1丁目
5-20-301
【設立】 平成25年5月
【従業員数】 3名
【認定日】 平成25年8月15日



中小企業・小規模事業者の概要

株式会社ピーコック

【業種区分】 製造業
【所在地】 山口県岩国市関戸
1丁目111-15
【設立】 昭和39年6月
【従業員数】 26名
【資本金】 4,000万円



支援に至った経緯

設備投資の相談から
事業展開の支援へ



経営状況の把握・課題設定

生徒数減少による
給食用パンの需要減



解決策の提案・実施

低採算事業から撤退し、
卸売部門を強化



今後の取組・フォローアップ

給食の安定供給のために
企業基盤を固める



設備投資の相談をきっかけに、6年間にわたり事業展開を継続支援

1

高度経済成長期のころより学校給食用のパンの供給を中心にパン製造業を営んできた相談者は、生産性の向上と衛生管理の改善を目的に新たな生産設備の導入を検討していた。近隣で支援者を探していたなかで、平成28年11月に、民間コンサルティング会社である当機関が飛び込みでの電話相談を受け支援を開始。設備投資のための資金調達に向けて事業計画策定を支援し、平成29年にもづくり補助金に採択された。これを契機に営業戦略や資金計画など、その後6年間にわたって事業展開を継続支援するに至っている。



生徒数の減少を見越し、給食部門外の事業の立て直しへ

2

同社の事業には学校給食のほか、他社製品の受託生産と小売店等への卸売という3つの需要分野があり、売上の構成比率はおおよそ4:2:4。給食は収益の柱であり公共性の高い事業であるが、生徒数の減少による需要減が予想され、また受託生産は少量・多品種のため低採算部門となっている。分析の結果、事業を長期に継続し、成長していくためには卸売部門の販路拡大による強化が必須であることが明確になった。さらに取引金融機関に対しても今後の取組方針について理解を得ることも課題となった。



受託生産事業から撤退し、卸売の販路拡大を視野に計画を策定

3

まず地域の人口推移から給食の需要予測を立て、それを踏まえて給食部門の売上予想と卸売部門の拡販計画を数値化し、収益目標を設定。受託生産部門は撤退という判断を下し、資金調達の予定や返済計画を含む5ヶ年の事業計画を策定した。金融機関への説明についてもサポートを行い、計画実現に必要な設備資金や運転資金の支援を得ることができた。その後、コロナ禍による学級閉鎖で給食部門の売上が激減。多い月には4割減という厳しい状況に伴い事業計画を修正し、目標収益の再設定を行った。



公共性の高い学校給食を安定供給していくために、経営を強固に

4

パンの卸売は大手メーカーが圧倒的なシェアを占めているが、小口配送等への対応と独自の商品群は強みであり、伸びしろは大きい。販路拡大に注力したことで地元スーパーチェーンでの取り扱い店舗数は1.6倍に伸びている。今後は令和2年の売上高に対し、令和8年に15.4%の伸び率を計画している。公共性の高い学校給食を支えるために、企業として基盤を整え、安定経営を継続することは重要な課題であり、経営者とともに柔軟に対応策を検討し、臨機応変に支援していくことが大切だと考えている。

支援を受けた
中小企業・
小規模事業者の声

支援を受けるまでは金融機関との付き合いは希薄で、融資の依頼も非常に場当たり的でしたが、いまでは資金調達や借り換えの時期なども計画に基づくようになりました。業況報告や借入相談に同行してもらうことで金融機関がどこを見て何を評価しているかという点に目が向くようになり、良好な関係を築くことができています。